

関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科

2010年度 秋学期入学試験

ビジネススクール(経営戦略専攻)

「企業経営戦略コース」入学試験

## 筆記試験（小論文）問題

(注意事項)

- 監督者から試験開始の指示があるまで、問題用紙の内容は見ないでください。
- 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 机の上には筆記用具、受験票、時計のほかは置かないでください。  
それら以外の物はカバンに入れ、床の上に置いてください。
- 筆記用具および時計は、計算機能や翻訳機能などを組み込んだ物の使用は認めません。時計のアラームは解除し、携帯電話等は電源を切ってください。
- 不正行為者は試験を無効とします。

下の記事は、2007年5月、敵対的企業買収の是非が日本において議論され始めた頃のもの  
である。「会社は誰のものか」について、日本経済新聞社論説委員長の意見が述べられてい  
る。現在、金融危機を契機として、英米型の株主資本主義を全面的に是とする雰囲気は変  
化し始めている。株式会社制度の特徴をしっかりと整理した上で、日本において、「会社は誰  
のものと考えべきか」について、自らの意見を述べよ。

論説委員長 平田育夫

企業の合併・買収劇が増え、買いたい側の投資家や企業と、それをきらう経営陣との激しい争いも日常的光景となった。

はたからみれば「会社は誰のものか」を巡る攻防といえる。会社法では、会社は株主のものとも読める。だが「従業員や取引先の保護」を買収拒否などの理由に挙げる経営者も多い。「なに自分のものさ」と腹の中で思う経営者もいるかもしれない。

しかし、攻める側も守る側も忘れていると思われることがある。大きくみれば会社は社会全体のものだという点である。

なぜなら、会社は様々な面で個人より優遇されており、その会社の設立を法律で認めたのは国民の選良だからである。

株式会社が倒産しても、その株主は出資額以上の責任、例えば借金返済の義務を負わない（有限責任）。家計を預かる個人なら、個人破産が認められない限り借金を返し続けなければならない。税制面では、会社は設備投資を一定年数で全部、費用に計上できるようになった。借金の利息支払いも経費だ。個人の住宅購入ではローン控除を受けられるが、わずかなもの。

これら会社の特典、とりわけ有限責任は大きな優遇なので、株式会社は十六世紀の発足当初から、国王の特許状（勅許）を得る必要があった。英「エコノミスト」誌のミクルスウェイト氏らの著書「株式会社」によれば英国で一八五六年に成立した法律により、ようやく厳しい要件を満たさなくとも有限責任の会社を設立できるようにした。

かのアダム・スミスさえ反対したという有限責任を一般的に認めたのは、株式会社ならリスクの高い大規模な事業に挑みやすく、生産性向上にも役立って、人々に豊かさをもたらすからだ。国民がそれを選んだのだ。また、株主には企業や保険会社などの機関投資家もいるが、そのカネの元をたどれば大半は個人の蓄えだ。その意味でも会社は国民あるいは社会のものである。トヨタ自動車のように世界で稼ぎ外国人株主も多い会社は世界市民のものともいえる。このように会社は国民、社会のものであるなら、経営者や株主は大きな責務を負っている。まず不正は絶対に許されないことだ。これは談合の摘発や経理操作などが世間の批判を受け、企

業人もある程度は分かってきた。もう一つ、あまり意識されない大きな責務がある。

それは、経営者も株主も与えられた特権を最大限に活用して経済の発展に貢献することだ。そんなことは法律に書いてはいない。しかし有限責任などの特権を与えられているのに生産性や収益性が低く、雇用も増やせないような会社は国民の負託にこたえていないといつてよい。労働力人口の減少が進むなか生産性を持続的に高めなければ経済は成長しない。少子高齢時代を迎えて、個々の会社は一層重い責務を負ったともいえる。

ところが日本の労働生産性は米国の約七割。ユーロ圏を下回り主要国で最低だ。総資本額に対する純利益の比率も三・一%と米国の四・七%を下回る。

現金をため込んで投資に回さない会社、ポスト作りのために設立した子会社の整理が不十分な会社、不良債権処理を終えたものの事業のやり方を変えていない銀行など、制度に安住している会社は実に多い。

こんな現状を昔の英国人がみたら「生産性が低く社会への貢献度が低い企業は特別な事情がない限り有限責任の特典を取り上げよ」と言うかもしれない。生産性や収益率を高めるには新製品の開発や節約なども大切だが、合併・買収も重要な選択肢だ。生産性や収益率向上のためのまともな企業買収提案を、自己保身のため、はなから拒むような経営者は社会に背を向けていると言わざるを得ない。

もちろん、経営を改善するため時には従業員の削減も必要になる。それは国民を豊かにするという会社制度の理念に反するが、産業構造の転換などでやむを得ない場合もある。転職をしやすくする仕組みを早く作るのが政府の大きな務めだろう。

英国は近年、外資に金融機関を含む多くの企業を売却した。その外資の経営力、資本力も手伝って英国経済は十五年間の長期成長を続けている。グローバル化の流れを会社を通じ見事に取り込んだ。株式会社の先達に学ぶべきことはまことに多い。

(2007年5月13日日本経済新聞朝刊より抜粋)